

## 産業建設常任委員会 所管事項調査 報告書

1. 実施期間 令和5年11月1日(水)～11月2日(木)

2. 視察場所及び視察項目

(1) 茨城県常総市 アグリサイエンスバレー構想について

(2) 栃木県宇都宮市 日本遺産認定ストーリー(地下迷宮の秘密を探る旅～大谷石文化が息づくまち宇都宮～)について

3. 出席者

委員長 前田 秀資

副委員長 今野 康敏

委員 荻野 貴文、越水 崇史、多田 巖、米谷 政久、森尾 武史

同行職員 経済環境部商工観光課 観光係長 平戸 玲充

都市部国県事業対策課 課長 中野 博文

#### 4. 視察の内容

##### (1) 茨城県常総市 アグリサイエンスバレー構想について

###### ① 市勢

茨城県常総市は、人口 61,283 人(令和 5 年 10 月 1 日現在)、面積 123.64k m<sup>2</sup>で、茨城県の南西部、都心から 55 キロメートル圏内に位置しており、東はつくば市・つくばみらい市、西は坂東市、南は守谷市、北は八千代町・下妻市にそれぞれ接している。

南北は約 20 キロメートル、東西は約 10 キロメートルの広がりを持ち、面積は、123.64 平方キロメートルである。標高は約 5 から 24 メートルで、気候は、太平洋型の気候であり、四季を通じて穏やかである。

市のほぼ中央には一級河川の鬼怒川が流れており、東部の低地部は広大な水田地帯となっている。西部は丘陵地となっており、集落や畑地、平地林が広がっているが、住宅団地や工業団地、ゴルフ場なども造成され、近郊整備地帯として都市機能の強化も図られている。

道路体系は、市を南北に国道 294 号、東西に国道 354 号が整備されており、周辺市町村と連絡する主要地方道や一般県道がある。さらに、市のほぼ中央部には首都圏中央連絡自動車道が開通し、広域道路網の整備が進んでいる。鉄道については、南北に関東鉄道常総線が走り、取手方面と下妻・筑西方面を結び、守谷においてつくばエクスプレスと接続し、東京都心などへの所要時間の短縮により通勤圏の拡大が進んでいる。

## ② 視察目的

本市は新東名高速道路の伊勢原大山インターチェンジ付近の土地区画整理事業、伊勢原駅北口再開発事業、及び小田急電鉄(株)の総合車両所移転、それに付随して設置が見込まれるスマートステーション等の大規模開発が控えている。

そこで、PPP(官民連携)、農業の 6 次産業などについて、常総市の先進事例を学び本市の取組に活かすため座学及び現地視察を行うことを目的とする。

### ③ 視察概要

調査に訪れた茨城県常総市は、自動車での所要時間が東京駅まで約 60 分、成田空港まで 60 分、羽田空港まで 60 分の所に位置している。

また近年、圏央道など道路網も整備が進められており、諸産業の拠点としても利便性が高い立地となっている。

アグリサイエンスバレー構想は、圏央常総インターチェンジ周辺の約 45ha に「農地エリア」と「都市エリア」を形成し生産・加工・流通・販売が一体となった地域産業の核となる産業団地を形成。

"常総市の新たな玄関口"として「食と農と健康」をテーマに 6 次産業化を軸としたまちづくりと地域活性化を目指すプロジェクトである。

視察した道の駅常総は、開設以来、年間 100 万人以上が来訪しており、視察時にも多くの観光客の姿が見られた。

多数の地権者が所有する農地を集約して大区画化しながら、生産・加工・流通・販売まで一気通貫する事業施設を整備する「アグリサイエンスバレー構想」。その企画設計の段階から造成・建築施工、施設完成後の運営・管理

までのすべてを戸田建設が官民連携事業（PPP 協定）で取り組むことを進めている。

また、これは「農業の6次産業化」としても捉えており、2次産業（食品加工）と3次産業（流通・販売）を掛け合わせる（1次×2次×3次=6次）ことで、農業と産業が融合するまちづくりを実現して、地域創生につなげていくことを目指している。

#### ④ 主な質疑

Q:アグリサイエンスバレー構想、「農業の6次産業化」を推進することになった経緯、背景、進める上で大切にされたことは何か。

A:常総IC周辺部については、平成初期の頃から土地利用が検討されてきたが、周辺一帯が優良農地であるため、都市型開発の計画では農振除外を含む農林調整は、ほぼ不可能とされていた。

単なる工業団地や物流団地の開発ではなく、実現可能な農業をはじめとする地域の振興と魅力を創造し、市の発展をリードする計画とするため、平成25年度：市の基幹産業である農業を活かしたまちづくりを目指す「アグリサイエンスバレー構想」を策定した。

Q: アグリサイエンスバレー構想事業を進める上での貴市及び協力企業などの役割分担について。

A: 平成 26 年度に計画の事業化や企業誘致等、完成段階まで見据えた連携体制の構築を図るために、公募型プロポーザルにより実施計画の企画提案を募集。戸田建設株式会社を事業協力者として選定し、事業の完成まで官民連携事業により共同で事業を進めていく事になった。

Q: 農業事業者や農地地権者は多くの数があり、土地所有も綺麗な区分けではなく、混在している事が多いと思う。

地域エリアでもそれぞれの考えや想いは違い、6 次化や AI 自動運転など新しい取り組みへの理解協力を得るのも簡単ではなかったのではと想像するが、そういった中で、どのようにして地権者のベクトルを合わせていったのか。また、どのようにして市民の賛同を得られたのか。

A: アグリサイエンスバレー事業においては、地権者の意向をまとめるために地権者組織を立上げ、行政と戸田建設と地権者組織で随時協議しながら進めた。

完成後の効果（税込・雇用）を広報などで周知、理解を深めていった。AI 自動運転については地域の課題解決を目的とした事業であることを市民に理解してもらえるように動画等でも発信した。

Q：農業従事者の高齢化、後継者不足は全国的に同じ悩みかと思うが、例えば土地を集約しての ICT＋一括大規模農園化など、農業の近代化・持続可能化などについて常総市の想いやアイデアを伺う。

A：AI まちづくりの一環でもある AI×農業として、HONDAの先端技術を用いて手先が器用な農業者をサポートする乗り物などを開発。人が寝ている間に収穫できるロボットの導入など、負担を緩和できる技術の開発を一種に進めていく。

Q：道の駅を利用される方の地域住民の割合や観光客数、年齢層別の割合など分析データについて。また、こういった商品や食材が売れているのか。

A：入込客数は、現在のところレジ通過者に係数をかけたものとしており、詳細な分析については今年度の市内への周遊事業の中で、道の駅などにカメ

ラを設置し把握していく予定。

現在常総市産だけでは商品が揃わないので、茨城県内のものを多く取り扱っている。

サツマイモを使った商品やメロンを使った商品が多く売れている。

中でもメロンパンや、イモケンピなど加工した商品。イモケンピについては常総市の味噌を使ったものもあり、常総市の農産物を使った加工品も多くある。

#### ⑤ 視察後の考察(所感)

アグリサイエンスバレー事業の特徴は、市と事業協力者(株)戸田建設と地権者組織の三者が連携体制を構築したことにある。高規格道路とICが完成(計画)。

そうなると周辺土地利用が当然のテーマとなるが、農業関連法が大きな壁となることは周知のとおりである。同事業では開発が必ずしも地域の農業にとってマイナス要因だけでは無いことを示している。その発想と実現力に敬意を持った。使徒事業協力者の関係性の詳細について注目した。



農業の6次産業化、地域創生を標榜している「アグリサイエンスバレー構  
想」は、その成果として、本年4月28日に「道の駅常総」が開業し、田んぼ  
しかなかった農業主体の常総市に、大型連休は観光客がどっと押し寄せたと  
のこと。

本年5月26日には、「アグリサイエンスバレー常総」が開業。構想段階か  
ら、茨城県常総市の地権者が所有する農地を集約し、大区画化すると同時に、  
生産・加工・流通・販売までの一貫した事業施設を整備し、1次から3次ま  
でをあわせた農業6次産業化による地域活性化をめざした最新事例と感じ  
た。

この構想が成功した要因は、官民が連携し、効率的かつ効果的な公共サ  
ービスの提供を図る PPP 事業協力者（パブリック・プライベート・パートナ  
ーシップ）として戸田建設の企業ノウハウと強く感じた。

同社が描くまちづくりプランのもと、最先端の技術を取り入れた農業施設、  
物流拠点や道の駅、「BOOK & CAFE」スタイルの『TSUTAYA  
BOOKSTORE 常総インターチェンジ』などが開業（茨城県内初出店!）し、

「一面が田んぼだった地に、地域住民が集うオアシス、復興のシンボルができあがった」とのこと。

ここでいう復興とは、「平成 27 年 9 月鬼怒川決壊」のことで、ひとつの傷跡として、昼食会場であった蕎麦屋の店員さんから「店の玄関の柱を指し、ここまで浸水した。」と説明を受けたことが印象的であった。

アグリサイエンスバレー構想では、常総市の新たな基幹産業の創出、農業の再生・発展、農業生産高・所得の増加、企業誘致による雇用創出・税収増加など、地域経済に多くの波及効果があると考えています。具体的な試算では、農地面積が 1/3 となるのに、農業進出企業 3 社の年間生産高が約 14 億円、45ha での稲作の約 31 倍に増加、雇用創出約 2000 人、税収増加約 5 億円となることを見込んでいるとのこと。

平成 29 年に常総市に圏央道のインターチェンジができて、「新たな拠点づくり」の千載一遇のチャンスと捉え、「アグリサイエンスバレー構想」を描き、具現化したが、その成功事例を参考にして、本市においても、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジ開通を機にして「アグリサイエンスバレーいせ

はら」を標榜していけるよう提案していきたいと強く感じた。

(2) 栃木県宇都宮市 日本遺産認定ストーリー（地下迷宮の秘密を探る旅～  
大谷石文化が息づくまち宇都宮～）について

① 市勢

栃木県宇都宮市は人口 513,435 人（令和 5 年 9 月 1 日現在）。県庁所在地である。平成 30 年に歴史文化資源である大谷石文化をテーマとして、日本遺産の認定を受けた。

宇都宮市は東京から北へ 100km、栃木県のほぼ中央に位置している。北西に遠く日光連峰を望み、近くは大谷、古賀志、鞍掛の丘陵が伸び、東に鬼怒川の清流、中央に田川、東南には関東平野が開け、美しい自然に恵まれている。

宇都宮の歴史は古く、蝦夷平定のため、この地に足を踏み入れた豊城入彦命（とよきいりひこのみこと）が開祖といわれており、これを祀った二荒山神社（ふたあらやまじんじゃ）の門前町として栄えてきた。

平成19年3月31日には北関東初の50万人都市となった。更に平成23年には北関東横断自動車道が全線開通し、恵まれた立地条件や交通条件、各種都市機能の集積などにより、栃木県の政治・経済・文化の中心地であると同時に首都圏の北の拠点都市として発展を続けている。

## ② 視察目的

本市では”江戸庶民の信仰と行楽の地～巨大な木太刀を担いで「大山詣り」～“が日本遺産として認定されている。

地域の文化財や伝統文化を通じて地域の活性化を促進するために、その歴史的背景や、地域の特性に基づいた世代を超えた伝承や風習の活用を図る中で、情報発信や人材育成・伝承、環境整備などの取組を効果的に進めている。

しかし、このテーマだけでなく、関係地域、資源、伝統文化にも焦点を当て、観光として展開すべきだと考える。

そのため、大山地域に限らず、大山地域に関連が多い日向地域にも注目する。日向地域には日向薬師をはじめ多くの伝統・文化が息づいている。また、伊勢原市内の寺社仏閣や民家、道標などで使用されている日向石や日向石工の技術は市内でも誇る伝統文化である。

そこで、大山阿夫利神社（大山講）と関連がある宇都宮市の日本遺産である「大谷石文化」がどのように効果的に進められているかを視察目的とする。

### ③ 視察概要

栃木県宇都宮市では「地下迷宮の秘密を探る旅～大谷石文化が息づくまち宇都宮～」で日本遺産に認定されている。江戸時代に始まった大谷石採掘は、最盛期に年間 89 万トンを出荷する日本屈指の採石産業として発展し、地下に巨大な迷宮を生み出していった。石を「ほる」文化、掘り出された石を変幻自在に使いこなす文化が連綿と受け継がれ、この地を訪れる日人々を魅了する内容となっている。

そして、この「日本遺産認定」の認知度を上げるため、情報発信事業（認知度が低い年齢層や誘客ターゲットに設定した「20～30 代女性」を対象に、

SNS 等を活用し認知度拡大を図る)、人材育成事業(日本遺産ガイドの育成及びガイド講座修了者の活動機会を創出し、観光ガイドを利用する来訪者満足度の向上を図る)、普及啓発事業(大谷石文化学市民講座やシンポジウムを実施し、日本遺産の理解度と関心を高める)を必要事業として定めた。

魅力発信ツール・コンテンツ開発では、日本遺産関連グッズの開発を行い、20~30代女性に SNS 広告を促している。また、マーケティング・戦略策定では、グリーンスローモビリティの運行(オリジナルモビリティに乗り、大谷周辺を巡り、周遊クーポンを指定の施設で利用できる)を始め、交通渋滞の緩和や新しい楽しみ方を提供している。人材育成では、web 配信で行える環境に加えて、宇都宮大学と連携して大谷石文化学を展開している。これまでに育成したガイド育成講座修了者は計 68 名となり、ガイド知識及び観光地域づくりの知識に精通した「地域観光アドバイザー」は 39 名となった。

また、学校連携事業では、「宇都宮学」を令和 3 年度から市内小中学校で実施している。中学校版の「宇都宮学」副読本では「大谷石文化が息づくまち 宇都宮」という単元を設け、約 20 ページにわたって日本遺産のストーリーの核である「大谷石をほる文化・使いこなす文化」について取り扱ってい

る。学校との連携事業は、市民の「大谷石文化」を誇りに思う気持ちの醸成に寄与している取組といえる。

#### ④ 主な質疑事項

Q:日本遺産認定ストーリー（地下迷宮の秘密を探る旅～大谷石文化が息づくまち宇都宮～）の認定に至った経緯、全体の概要について。

A: 大谷石には掘る物と石仏の文化がある。カネホン採石場では現在も露天掘りしている。大谷採掘エリアには以前石を運ぶ電車が走っていた。現在は時代と共に車が行き渡り廃線。大谷石は高級建材と扱われるのが普通だが、宇都宮周辺では田んぼの土留めに使うなどしている。

Q: 日本遺産を活用した取り組みについて、また、その効果・成果について

A: 観光業振興に関する人材育成：一般の方向けガイド講座初級講座、中級講座を開講している。

大谷石に関連する講師を招き、普及活動（シンポジウム）を行っている。

大谷石に関する物は市内各所にバラバラに点在しているので、歴史や文化、



構造物などを1本にまとめた本を作り、販売を始めた。

Q: 「大谷石文化」を主体的に推進しているメンバーについて、地元石屋の協力状況について

A: 宇都宮大学や、コンベンション協会、JR なのに PR 協力してもらっている。  
大谷石材協同組合も構成員であり、必要に応じ協力を得ている。

Q: 観光資源としての立ち位置、改善点(多言語対応・バリアフリー等)、これからの更なる売り出しの展望について

A: 昭和 56 年は 156 万人の来訪者があったが、陥没事故などが起こり、入り客減。現在は 120 万人目標で取り組んでいる。快適な移動環境の整備に力を入れている。GW やお盆は渋滞するので臨時駐車場を作りパーク&ライドを実施。週末には GSM を使い、割引券付きの 1 DAY パスポートで回ってもらうようにしている。観光客の周遊促進を狙っている。

**Q: 年間来場者の推移について。日本遺産認定前後で変化はあったのか、コロナ禍の時の状況などについて**

**A: 平成 30 年日本遺産に認定。ディステイネーションキャンペーンもあり78万人。**

**参考:平成 28 年は 62 万人、平成 29 年は 70 万人。(目標120万人)  
令和 2 年以降はコロナ影響で減少中。令和 2 年は 39 万人、令和 3 年は 46 万人、令和 4 年は 57 万人。**

**Q: 大谷石の現在の産出量及び今後の産出量の見通しについて**

**A: 過去ピーク 120 社で 90 万トン採掘→現在 4 社で 7,000 トンに減少。  
廃業や従業員の高齢化、後継者不足が課題(技術の喪失)。  
再利用(取り壊した物の再利用)や未使用デッドストック品(未出荷品)の活用にも取り組んでいる。市としても住宅・店舗の内外装に使ってもらうよう補助事業をやっており、新たに興味をもってもらえるように大谷石の活用・実用化に向けて取り組み中である。**

⑤ 視察後の考察(所感)

「日本遺産魅力発信事業」の施策・事業の構成は次の4点である。

1. 魅力発信ツール・コンテンツ開発
2. マーケティング・戦略策定
3. 人材育成・活躍促進
4. 普及啓発・機運醸造

全体的な印象として、整理が良くなされている。「大谷石」の素材が日本遺産等の対象として、そんなにとびぬけているわけではないが、取り組み方が優れていると言えよう。また、松が峰教会等々が、市内に存在している印象や文化的効果も大きいだろう。

※伊勢原市の日向石に関する活動との交流も期待されると感じた。

大谷資料館では、大谷石の採掘の歴史が分かる資料館で、なかでも、地下の採掘場跡は非常に興味深いものだった。

広さ約2万平方メートル、平均地下30メートル、最も深いところが60メートルという巨大空間に、平均温度は8度前後でひんやりとしており、その迫力と幻想的な雰囲気には唖然とした。

日本遺産としての大谷資料館の運営は、6名の専任職員で構成されている「大谷振興室」で行っているとのこと。これは本市と比較して、人口規模、財政規模が大きい宇都宮市だから可能だと感じた。

大谷石文化を継承する取組みとして、建材に使う際にインセンティブを付ける。また、「宇都宮学」という小中学生向けの地域文化教育を通じて若者への普及・認知度 UP に取り組んでいるなど、大谷石という他にない貴重な地域資源を通じてシティプロモーションをしっかりと行っていることに感銘した。

このような取組みは宇都宮市全体の一体感や魅力向上、郷土愛に繋がる大事な取組みであると思う。日本遺産を持つ本市においても参考にして、そのひとつでも取り入れて日本遺産の付加価値を高める活動が必要であると強く感じた。

宇都宮市の大谷石文化は日本遺産であり、同時に建築業界や石業界でも非常に有名な文化である。しかし、宇都宮市の世論調査によれば、「日本遺産認定」の認知度は41.8%と過半数に満たず、「知らない」と回答した割合が20～30歳代の居住歴10年未満の方々に多かったとの結果があり、ま

た、文化資源の保存、継承、活用に満足している市民の割合はわずか34.6%で低い状況にあるという。

文化や伝統が存在していても、その普及啓発が不可欠であることを理解し、本市でも宇都宮市で行っている3つの必要事業（情報発信事業・人材育成事業・普及啓発事業）を参考にして取り組むことが必要である。宇都宮市の成功事例を参考にし、文化・伝統の普及活動を進めるべきである。

このために、効果的な普及とは何かを判断し、それを実現する方法を探す能力が必要である。また、ただプロジェクトを遂行するだけでなく、将来への方向性を描くことが必要である。大谷石を扱う石屋は減少傾向であり、この現象は日本全国の石屋でも同様である。その背景には、安価な外国産石材、コンクリートの需要が増加していることが影響している。地元の素材である「石材」が失われ、風景が均一化されることへの懸念がある。

本市では石材の文化が失われ、徐々に均一化した風景がつくられている。文化や伝統を保護するためには多くの努力が必要だと感じた。石の文化・伝統のストーリーには大きなエネルギーがあるとわかった。本市でも石のエネ

ルギーが埋まっているが掘り起こされていないのが現状である。本市の日本遺産とつなぎ新たな展開ができることを期待している。また、石に関係なく、普及啓発の前に本市が持つ資源や特性を深く理解することが不可欠である。宇都宮市の日本遺産に学ぶべき点が多々あるので、我々議員の立場からもしっかり意見していく所存である。

<視察の様子>-常総市-



<視察の様子>-宇都宮市-

